

平成25年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

1 危険物施設における事故発生件数

平成25年中（平成25年1月1日～12月31日）に発生した、危険物施設における火災及び流出事故の合計件数は、564件（火災188件、流出376件）と前年に比べ9件の減少となりました（前年573件：火災198件、流出375件）。

近年の事故件数は、平成19年の603件（火災169件、流出434件）をピークとし、以降はほぼ横ばいの状況が続いており、依然として高い水準で推移しています。また、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年（287件：火災113件、流出174件）と比べると、危険物施設

は減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加しています。（図1参照）

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は30件（前年24件）と、前年に比べ6件増加しており、その内訳は火災事故が10件（前年5件）、流出事故が20件（前年19件）となっています。（表1参照）

2 危険物施設における火災事故の発生状況等

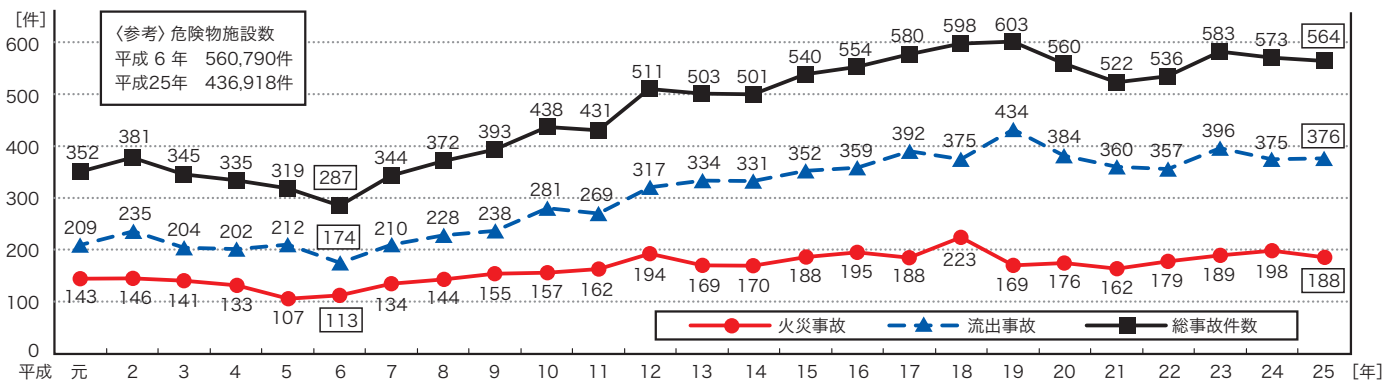
ア 火災事故による被害の状況等

平成25年中に危険物施設において発生した188件（前年198件）の火災事故による被害は、死者7人（前年4人）、負傷者55人（前年105人）、損害額は43億3,482.0万円（前年26億9,841.0万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は10件減少、死者は3人増加、負傷者は50人減少、損害額は16億3,641.0万円の増加となりました。（表1参照）

イ 出火の原因に関係した物質

平成25年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、188件の火災事故のうち、危険

図1 危険物施設における火災及び流出事故発生件数の推移



（注）事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いています。

表1 平成25年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火災				流出事故			その他 発生件数	
			発生件数	被害			発生件数	被害			
				死者数	負傷者数	損害額(万円)		死者数	負傷者数		損害額(万円)
危険物施設		741	188	7	55	433,482.0	376	0	18	43,949.5	177
危険物施設以外	無許可施設	9	5	2	5	5,351.5	4	0	0	0	0
	危険物運搬中	20	5	1	0	2,316.5	15	0	0	182.0	0
	仮貯蔵・仮取扱	1	0	0	0	0	1	0	0	0.5	0
	小計	30	10	3	5	7,688.0	20	0	0	182.5	0
合計		771	198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0	177

物が出火原因物質となる火災事故が112件（59.6％）発生しており、このうち104件（55.3％）が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が48件（25.5％）で最も多く、次いで第3石油類が23件（12.2％）、第4石油類が15件（8.0％）、第2石油類が14件（7.4％）の順となっています。

ウ 火災事故の発生原因

平成25年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因、及びその他の要因に区分してみると、人的要因が55.9％（105件）で最も高く、次いで物的要因が28.7％（54件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が15.4％（29件）の順となっています。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分という人的要因に続き、腐食疲労等劣化(物的要因)が高い数値となっています。（図2参照）

4 危険物事故防止対策の推進

上記の事故の状況等を踏まえ、厚生労働省、経済産業省と共に、「石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議」を設置し、報告書を取りまとめました。また、この報告書で策定された「危険物等事故防止安全憲章」を遵守していくことを主眼におきつつ、引き続き地震・津波対策の推進を図る観点から、「平成26年度危険物事故防止アクションプラン」を策定しました。

詳しくは消防庁ホームページをご参照ください。

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h26/2605/260516_1houdou/01_houdoushiryou.pdf

http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2605/pdf/260516_ki131.pdf

3 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

平成25年中に危険物施設において発生した376件（前年375件）の流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者18人（前年24人）、損害額は4億3,949.5万円（前年3億8,125.5万円）となっています。前年に比べ、流出事故の発生件数は1件増加、死者は変わらず、負傷者は6人減少、損害額は5,824.0万円の増加となりました。（表1参照）

イ 流出した危険物

平成25年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、ほとんどが第4類の危険物であり、その事故件数は372件（98.9％）となっています。これを危険物の品名別でみると、第2石油類が164件（43.6％）で最も高く、次いで第3石油類が109件（29.0％）、第1石油類が76件（20.2％）の順となっています。

ウ 流出事故の発生原因

危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が54.5％（205件）で最も高く、次いで人的要因が35.9％（135件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が9.6％（36件）の順となっています。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが37.5％（141件）で最も高く、次いで操作確認不十分によるものが12.5％（47件）、破損によるものが8.2％（31件）の順となっています。（図3参照）

図2 危険物施設における火災事故発生原因

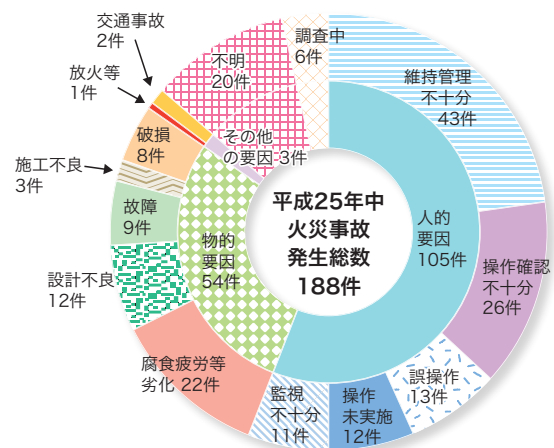
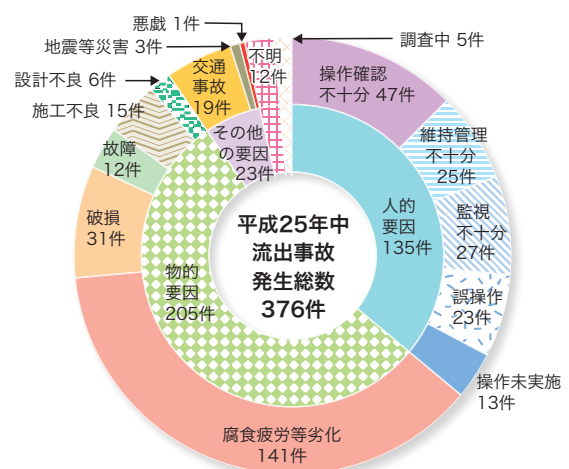


図3 危険物施設における流出事故発生原因



問合わせ先

消防庁危険物保安室 清水・黒木
TEL: 03-5253-7524